	意見の形式	内容	住所等
		目 標	
1		要は平成23年度において財源不足額が生じないような目標をぜひともつ〈っていただきたい。	第2回 会議
2	月 画白思兄	基金残高の適当なプラスが200億なのか300億なのかよくわかりませんが、予期せざる事態に備えてある程度のバッファーを持つという考え方に立って歳入歳出双方の具体策を十分織り込んだ中期見通しを立てていただきたいと思います。	第2回 会議

	意見の形式	内容	住所等
		改革期間	
3	有識者意見	今後5年間程度の期間で中期的に財政健全化を図ることを目標として取組んでいただきたいと思います。国においても基礎的収支バランス、いわゆるプライマリーバランスということで、2011年度を目標に均衡させるという方針を立てています。島根県においても国とペースをあわせて財政健全化の方向を打ち立てることが重要だと思います。	第2回 会議
4	有識者意見	残高1兆円を超える県債というのは、民間が消化をしているわけでして、金融機関が中心ではありますが、結局資本市場で島根県がどう評価されるかということが極めて重要です。市場の評価という意味で県財政の健全化が今後5年間程度で持続性のある均衡状態に到達する見通しが大切です。現に、各種の格付機関が各県の財政事情を評価して格付を行い、新たに発行される県債の金利もその格付に従って市場で決められることになります。従って15年というのでは説得性がないので、やはり5年後には均衡するという目標を立てていただきたい。	第2回 会議
5	公聴会アンケート (浜田)	県民がいつまで待てるかという説明責任を明確にすべき。	

	意見の形式	内容	住所等
		改革の視点	
6	有識者意見	任意性の高いものにどう切り込んでいくかということは、もうすべて個別論だと思うんですよね。個別的なものを一つ一つつぶしていきながら、そこで最終的にトータルとしての削減の方向、どの程度削減するのかというところを固めていくことになると思います。初めから抽象的概念として、こういう概念に当たるものは切るけれど、こういう概念に当たるものは切らないとかはいえないと思います。すべて個別論から始まって、個別問題で削減の答えを出すということだろうと思います。	第2回 会議
7	有識者意見	なすべきことは2つだと思います。1つは歳入を増やすこと、2つ目は歳出を減らすことということであろうと思います。しかしながら、歳入を増やすということがなかなか困難な状況であるため、可能な方策は歳出を減らすということになるのではないかと思われます。	第2回 会議
8	有識者意見	同じ事は繰り返さないためにも、まずは、この間の財政運営の総括を。県民のみなさんに対して「厳しい」だけでなくなぜそうなったのかを明確に。 ・積極的な公共投資を行った際に、財政面からの視点はあったのか? ・仕組み(数字による何らかの制限、財政運営の責任の明確化)を考えると き。	第2回会議
9	有識者意見	提言1 政治の課題であることの明確化これまでの自治体は、「国土の均衡ある発展」の考えのもと社会基盤整備を推進した。 ・その後、国は自治体の「自立」に方針を転換。自立するための基盤が弱い自治体は、最初から競争に加われない。 ・一方、国は「美しい国」をうたっているが、「美しい国」とは何か。明確に定義せよ。それによって、我々の進む道が決まり、それに基づき、我々の施策を決める。明確になれば、おのずと財政的裏づけもしっかりしてくるはずだ。これを明らかにするのは、政治だ。 ・分権改革が進められる中で、税財源の議論が取り残された。自立に向け、自治体が身動きできなくなったすべての原因はここにある。・県も市もこのことを国民に明らかにし、国にものを申していくことがまず第一である。 ・銀行はかつて、公的資金で救済され復活した。次は自治体である。夕張市に続く自治体が出れば、自治体に資金を供給している銀行も影響を受ける。	第2回 会議
10	意見発表者意見	やはり何を落とし、何をこれから力を入れていかなければいけないかという優先順位を決めていただきまして、削るところは削るんだけど、お金を出すところは出すというようなことで、ぜひともやっていただきたいと思います。	第3回 会議
11	意見発表者意見	ぜひとも県の財政が一日でも早〈健全化し、なおかつ悪い中でも優先順位をつけていただきまして、溝口知事におかれましては、住みた〈なる、活力ある地域にしていただきたいなというふうに思います。	第3回 会議
12	意見発表者意見	こちらもいい、こちらもいい、こちらもいいと、全部やろうとしたら従来の島根県の行政と変わらないんじゃないかと。これから思い切ってメスを入れていくんだったら、ある程度のというか、血を流す部分も出てくるおそれもあるんじゃないかなと。	第3回 会議

	意見の形式		住所等
13	意見発表者意見	中山間地とのいろんな兼ね合いということで、中山間地も大事にしなければいけない、ここも大事にしなければいけない、みんな取り上げていったら、さっきの5,000億じゃないですけれども、7,000億、8,000億ぐらい予算が必要じゃないかと思います。当面は、ある程度そういうところに対しては、申し訳ないけれども、島根県として手は差し伸べないよというような今、財政状況じゃないかなということで私は感じております。大変申し上げにくいことですけれども、すべてを満足させようと思うと、今以上に県の財政は悪くなると思いますので、どこかが犠牲にならざるを得ない。最大公約数の世界じゃないかと思います。私の考えはそうです。冷たいようでございますが、そうでございます。	第3回 会議
14	意見発表者意見	どうして島根県民にも夕張と同様に財政問題についての住民の当事者意識がないのか。夕張同様に、住民と行政の距離・乖離があるということなんじゃないでしょうか。それはどういうことかというと、「住民生活が県財政に支えられている」ことに対する実感がないと。もっと言うならば、県による県民生活擁護の政策がこれまで十分だったのかということが問われているんじゃないかというふうに私は思います。	第4回 会議
15	意見発表者意見	聖域なき、これ自体は必要でしょう。聖域を設けないということは大変重要なことではありますが、この聖域なきの意味、どういう価値判断、価値軸でこの聖域をなくすのか、これが県民に示されることが重要です。これをちゃんと議論した上で、この理念を県民に示すということが求められているのではないかと思います。	第4回 会議
16	意見発表者意見	県民生活の防波堤として県財政を立て直す、ナショナルミニマムの確保という理念を掲げる、そういう理念のもとに美しくやせる、きれいにやせるということを公言して初めて住民からの支持を受けることができる。つまりこうして県行政と住民との乖離・距離というものを狭めていくことが必要でしょう。住民と県財政との距離、乖離を小さくしたときに、第二の夕張になってしまうことを避けることができるのではないか、そのように考えております。	第4回 会議
17	意見発表者意見	減らすということの具体的なものですけれども、それはまさに理念を示した上で何をどう減らすのかということを示すことが何にも増して重要です。 県民からの反対もあるでしょうし、 賛成もあるでしょう。 そこがぶつかり合って具体的な減らすところ、もしくは増やすところというのが見えてくるということしか、 ちょっと私の方では言えません。	第4回会議
18	意見発表者意見	恐ら〈財政支出を減らす場合のヒントとしては、自己改革と地方自治実践というところが重要です。具体的には市町村に学ぶべき部分が相当あるのではないかというふうに思っています。いわば小さい自治体の中で切り詰めながらも必要なサービスを維持・拡大するなどの取り組みがあって、かなり頑張っているわけです。もちろん県とは事業内容や規模も全然違いますので、参考になるかは分かりませんが、具体的な削減をどうこうというよりは、理念を掲げた上でのめり張りのある支出の減らし方など、そういった自治体からしっかりと学ぶ必要があるのではないかと思います。	第4回 会議
19	意見発表者意見	知事自身の「理念」を率先して示した上で、もしくは改革推進会議が率先して示した上で、県民の批判を仰ぎ修正していくプロセスこそが重要である。まさに知事がおっしゃったように、こうしたプロセスこそが「予算」過程であり、これこそが予算制度の存在意義である。	第4回 会議
20	公聴会意見(出 雲)	我々考え方を単純に言いますと、いかにして収入を上げるか、税収を上げるか、 いかにして支出を縮小するかということが、もう2つのポイントだと思うんですよ ね。これ以外にポイントないと思うんですよね。	第4回会議
21	公聴会意見(出 雲)	改革会議の様子は情報公開されて、提言が出されたら県民に広〈広聴広報されて、その具体化過程を積極的に公開していただきたい、 こういうことだと思います。	第4回 会議

	意見の形式	内容	住所等
22	公聴会意見(出 雲)	その中で今お話出ましたけど、国にも頼るというような、こんな甘い話ではだめ じゃないんでしょうか。 島根県独自でも考えていかんと、国も大借金してるんです よ。	第4回 会議
23	公聴会アンケート (浜田)	基礎自治体への移譲を進めるとき、県の体制(人員体制)を今後どうするか、しっかり計画を立てるべきだと思う(人員計画、 民間の力を生かすことを考えましょう。生きた情報、為になる情報を一番にぎっているのは民間の人々です。行政が少しサポートすれば必ず良い物が出来ます。民間を生かす為の規制緩和は必要だと思います。 まだ地域の安全、安心は地域でつくるをモットーに県民の意識改革が必要だと思います。県の情況を住民にしっかり伝え、住民参加の自治を進めたいと思います。私はそれが今後の財政再建につながると思います。	
24	公聴会アンケート (浜田)	事業を集約化することが大切と思う。たとえば道路であれば幹線道路だけに援資するなど、あれもこれもではだめである。そのためには議会や団体に振り回されず、支出全体を見直すことが重要と思う。	
25	公聴会アンケート (浜田)	県内の過疎地域、中山間地域が持続可能となるような有効な支援(バラマキではない将来に目を向け、地に足のついた支援)を実施してほしい。	
26	公聴会アンケート (浜田)	行政の守備範囲を再点検すべきと思う。住民が公に依存するのではな〈自立して自ら行動する地域の自治システムが確立するようにして自治体も住民も考え方を転換するようなビジョンを示す必要があるのではないかと考える。自助、共助の価値を共有し、発展できるような施策が必要と思う。	
27	公聴会アンケート (浜田)	県の財政再建団体になってはならないので、県民に痛みを与えることになるけれども県職員と一体となって対策を講じる必要がある。ただし、県民が元気のでるような事業を推進しつつ、夢と希望を与えるような政策を打ち出すことである。	
28	公聴会アンケート (浜田)	優先順位と取捨選択が必要。 我が身かわいさはあると思うが、業務費について今一度総点検してもらい、残す ところは残しても、思いきった改革をしないと目先の削減では財政は簡単に健全 化しない。全庁において聖域なき改革をぜひ実現してほしい。 知事も新し〈就任され、今までと違うリーダーシップをとってほしい。	
	(洪田)	市であると住民が行財政改革に対する痛みを直接感じるので賛否様々な反応があると思うが、県というと、生活のどういった部分で痛みを伴うのか県民にはイメージしにくい。 県が直接やっているものでなくても、市町村の事業に財政支援しているものもあると思うと支援なしでは市町村が行う住民サービスの低下につながってしまうとも考えられる。 もっともっと健全化の議論を県民に浸透させてもらいたい。	
30	公聴会アンケート (浜田)	外資獲得のための具体的な方策が必要。期待感だけで施策は展開できない。	
31	公聴会アンケート (浜田)	今日の会議でグリーンツーリズムは田舎の自己満足ではないかという意見がありましたが、こういう考え方が改革においては必要なのではないかと感じました。中の人から見た視点は生活面をどうするかにおくとしても、外の人が島根に何をもとめるのか、逆に不要、認知されていないものは、とりあえず今はやらない、そういった考え方が必要なのではないかと思いました。	
32	公聴会アンケート (浜田)	人口密度の少ない所を切りすてるやり方ではな〈、100年後の地域づ〈りのためのアイデアを出していただきたい。 環境を大切にする施策を(福祉や教育はもちろんのことです。)。	

	意見の形式	内容	住所等
33	公聴会アンケート (浜田)	国の行財政改革に呼応して生ずる県財政の問題(ある程度予測しえない点で) として、今日の状況があると思うが、反面、公債費支出は予測しえたことであり、 今、県がその実態を新聞等を通じて公表しておられることはいいことであり、県 民の理解を得て将来展望を示しながら強力に健全化をすすめていただきたい。	
34	公聴会アンケート (浜田)	職員を減らすということですが、貢献や成果があげられる組織にしていくことが必要と思う。 この事での県政についての、総括されていないと思う。投資に対しての収益ということが充分検討されていないのではないか?(議会の問題か?) これまでの行政のやり方や考え方から脱皮する時期にきていると思う。地方の時代といわれますが国の施策ではなく、県や地方の方が、意識改革の方が、急がれるのではないかと思います。 説明を聞いたなかでは財政の健全化はできると思いました。	
35	公聴会アンケート (浜田)	又産業企業誘致は思い切った産業クラスターの導入〈らい本腰を入れたら良い と思う。	
36	公聴会アンケート (出雲)	住民と行政との距離・乖離がありすぎる まず他県より大きな借金が生じた原因をはっきりさせること: 県知事をトップ に幹部と県議会議員の責任を明確にすること。公共施設の整備率が他県より低 かった。 急に交付税が削減された・・・屁理屈を言っているが、収入に見合った サービスが基本ではないのか。 責任が明確になれば県民は行政を信頼し距離が縮まり、改革推進がしや すく、 実現性が出てくる。 物を読まない自分の考えを持つ溝口知事に大いに期待している。 ふるさと納税については大反対です 税の根本を正す事が先決だと思う	
37	公聴会アンケート (出雲)	支出の改革は、徹底した見直しは不可欠であるものの、一定量、一定率の縮減は すべきでないと考える。 関先生の意見にあるように、理念のあるメリハリを持った 見直しをお願いしたい。 また、 若槻さんの意見に同感。	
38	公聴会アンケート (出雲)	有識者意見発表で「聖域なきカット」はダメという指摘があった。またナショナルミニマムをしっかり捉えてという話も。「ナショナルミニマム」とは何かが問題。世田谷区のように子供の医療費を無料化することか?今の県民も大事だが将来の県民にも責任を負うべし。必要な投資は多少無理してでも行う必要あり。体力の消耗を防ぐためフトンにもぐり込んでじっとしているだけでは死を待つのみ。食べるものは食べ、トレーニングして体力をつけることが大事。 石見銀山が世界遺産登録になったのは、通過交通を大森の街並みから排除するバイパスがあったからこそ。	
39	公聴会アンケート (出雲)	支出の削減と税収を上げること以外にない。それに対する方法をどうするかの 検討が大切である。	
40	公聴会アンケート (出雲)	2 財政健全化とは、単純に云いますと「歳出を減らすか」「税収を増やすか」の どちらかしかない。 歳出を減らすには、一層の「行政改革」と「事業の見直し」が必要と思います。 「改革会議」の役割は県民の代表として「行政改革」に何処まで踏み込んで提言 できるか、注目したい。	
41	公聴会アンケート (出雲)	3 改革会議の様子は情報公開され、提言が出されたら県民に広〈広報し、具体 的過程を積極公開することが大切と思います。	

	意見の形式	内容	住所等
42	公聴会アンケート (出雲)	4 96年(平成8年)10月31日、島根県地方分権・行財政改革審議会(会長深野和夫)が行財政改革について答申を出されました。 旧態依然とした県庁組織に対し、当時としてはかなり大胆な答申がなされました。(例として、平成7年度の部門別職員数について、農林水産部1,314人構成比31.7%、商工労働部157人構成比3.8%、職員総数4,147人、記憶として、当時の農林水産部予算が900億、農業粗生産額が600億程度) 答申後の県の対応が極めて鈍かった(10.2.20付読売新聞にも) この時の答申が早期に実行に移されていたなら今日の事態は回避できたのではないか。取組み状況が十分に県民に公開されなかったことにも問題があった。(住民投票制度の検討が答申されていたが、その後の取組みはどうなったか?) 答申から10年経過した、平成の大合併も行われ、道州制の議論も現実味をおびてきた。本改革会議では8月に答申案をとり纏められ県として10月末までに基本方針を決定されるようですが時間的にも余裕がなく小手先の改革に終わりはしないか。「行財政改革」について、本格的な再検討が必要ではないか。	
43	公聴会アンケート (出雲)	何はともあれ今まで借金という事について県の職員皆様の努力が不足という事としかいいようがありません。気がつけばその人本人が知事とか改革推進会議に申し出るような制度にしてムダ使いのない事を第1として次に県民税(住民税)など勝手に上げられ市民はぶつぶついっていらっしゃります。職員とされては組合活動より、日本、島根県をまず借金をなくす事の知恵を出し合いながら方向を出されないといけないのでは。そして県民にもっと個人個人が正しい見識を持てるよう、また はして県民の理解と意見を受けとれるようにしながら。国にふりまわされないよう力をつける事。ではないでしょうか。職員の方々もそれなりには意見もあるでしょうが部長課長クラスでカットと言うような事はないですか。委員会にはしっかりした展望と企画世界の中の島根県民一人一人がいかにしていくか知恵を出し合い理にかなえば実行されてはいかがでしょうか。県会議員、市会議員の感心は余りないように見受けられます。尚これからまず県職員の皆様の反省から始め県民になっとくしていただき県民一丸となり取り組みられないとそうやさしい問題ではないと考えます。中期、長期のビジョンを皆様から提案を受け、それを的確にけんとうされ借金財政からぬける事をめざしてほしいと考えます。ムダは何かをしっかりやっていれば各勘所では明確に分かるはずです。退職のBの方よりも意見を集められ、まず責任ある現場が体制されていかれないとたががゆるまない。という事が一番と思います。	
44	意見募集(郵送)	人口74万人の島根県は、若者を始めとする雇用状況も厳しく、高齢化に人口減少、医者不足や離島・中山間地域の現状、首都圏地域との格差、疲弊する経済状況等、島根県のやるべき仕事は山積しております。 "公僕のあるべき姿"を今一度見直し、未来に展望の持てる将来像を示して頂きたい!	

	意見の形式		住所等
	息兄の形式		江川寺
45	意見募集(郵送)	県財政の健全化に関する意見 ・(歴史に学ぶ) 財政破綻の危機に直面し、財政改革を試みた事例は古今東西数多〈あるが「ただ華美を戒め、支出を削るだけの改革」は必ず失敗に終わり、成功事例は例外な〈「殖産興業」が巧〈いったとき。 ・(県の方向) 従って「改革推進会議」とは別に「産業活性化会議」を立ち上げた知事の考えには賛成。 ただ、結果的に「推進会議」が近視眼的にとりあえず削れるところを削り数字合わせに終わったり、「活性化会議」が総花的に目新しいメニューを並べるだけになったりしてはならないことは、「言われな〈ても判ってる」と叱られそうだが念のため。 ・(懸念と意見) 2つの会議が並行して進められるのに異論はないが、県民の関心はどうしてもわかりやすい「推進会議」に行〈と思う。 バランスシートも勿論大事で、財政部局の任務は重大だが「もったいない」精神が必要以上に喧伝されすぎると、反作用として消極的な考え方に陥り、大事な事を摘み、大胆なチャレンジを控える風潮を産みかねない。 島根県方式を確立し、その結果。もし国の定めたラインを越えることがあれば、ラインの引き方の是非も含め堂々と主張し、問題提起すべき。 ー財政改革は煽らず粛々とーー産業振興は大胆かつ集中的に一・(追記) いるいるところにきしみが出るほど公共事業費を削ってもほとんど財政健全化効果が表れないのは何故か。その理由として以前の借金返しがあるからと説明されているが、これにも交付税の手当があるはず。 もっと具体的に、「来年度公共事業費を 円削れば、実質県費が 円浮き、10年後には 円効果がある」という数字を入れた説明が欲しい。	出雲市
46	意見募集(郵送)	他県に比べ多い借金の現状をふまえみんなで考える島根の財政とありますが借金1兆円超又財政力弱い県とある。 澄田前知事に全面的に責任がある中で2億円の退職金を受けとりのうのうとしている神経は何か?疑う。 さて状況をふまえ現況に至る反省がポイントと思う。世の中で何かトラブルがあると反省し二度とあやまちが発生しない様にとの答弁のくりかえしではないか。 借金残高1兆円超に至る過程での問題点を明確にする必要があり公表すべきと思う。 古代出雲歴史博物館30万人の来場者があったとか喜ばしい事だ。年次別の収入、支出の計画を公表すれば数年先には必ず赤字に転落することは必至。最近資料館18億で計画されている事が新聞に発表された。前任者の引継ぎ事項と思うが溝口知事が判断チェック必ずしてほしい結果を公表してほしい。東京都副知事となった猪股氏のような人を選び大久保彦左衛門の様なご意見番人の人選し悪しき風習過去の常識改善しては今迄通りの事をしていては抜本対策は出来ない。 思い切った見直し実施が改善につながる	
47	意見募集(メール)	情けないですね。こんな財政が悪化している時だけ皆に考えさせるな。あんたらがこんなに借金つくっといて。あんたらが始末しる。なんで県が貧乏なのに、県職員が高級車乗ってんだ?ボーナスなんか払ってんじゃないよ。それだけ働いたのか?適当な仕事して高給とってんじゃないよ。税金だぞ。意見募っといて放っておくのはもうやめて下さい。こういう意見を持っている人はすごく多いと思います。	斐川町

意見の形式		住所等
一		正川石
38 意見募集(メー ル)	1.先週の監査委員研修会で、市町村課より説明の公会計制度改革をどこよりも率先して、県自ら推進し範を示すと同時に、その実益・効果を追求すべきと思います。 (例)連結決算(資本的収支を除いた実質的収支、連結B/S)、発生主義の活用、資産台帳等々 2.民間の経営企画部門にあたる財政課が、徹底したイニシアティブをとり職員に危機感を浸透させ、職員の理解と自助努力を促すため極力情報・目標を共有化すること。同時に職員からの改革に対するアイデア・意見を募り、一緒になって考えてもらうことが重要と思います。(むしろ外部より職員の意見が有益であることも!) 3.職員はもちろん、県民全てに徹底したディスクロージング(特に財務諸資料・データ)に努めること。 4.まさに待ったなしの危機的状況下での改革は、一つや二つの施策で成し遂げられるものでなく、真に聖域なき検討が必要であるが、一方収入増並びに支出減の施策それぞれ主要な施策別に大きな目標値を数値化して示し、その結果として達成すべき借金等の削減努力目標を公表して、全県民で取り組むべきと思います。	東出雲町
	5.いたずらに縮小均衡にはしるのでなく、積極的な収入増の施策が大切ではあるが、今や世界有数の借金国である我が国で大きな期待は禁物である。まずは不要不急の事業、通常経費の徹底した削減を前提として投資効果・支出効果の見込まれる事業には思い切った支出等、メリハリのある施策も必要と思われます。	
意見募集(メール)	私は、島根県松江市に住む重度の障害を持つ子供の母親です。子供は、県健康福祉部において数年前に立ち上げていただいたハッピーアフタースクール事業のお陰で、放課後元気はつらつ学童クラブに通っています。特に、夏休み等の長期休業の時期は子供にとって色々な活動をして楽しい1日を過ごす時間となっています。 ハッピーアフタースクール事業の学童クラブは、現在県内8カ所で活動していますが、私を始め多くの障害児を持つ保護者が改革推進会議の皆さんが出そうとしている県財政の健全化への提言の行方に一抹の不安を感じています。ある人は、「この提言で学童クラブはなくなるかも」とも言っています。学童クラブはは「おるから」とも言っています。学童クラブはは「中海が関の記事を見るにつけ、不安はどんどん大きくなってきました。 ハッピーアフタースクール事業の学童クラブは、平成19年度は県単独事業で実施されていますが、来年度からは事業主体が市町村になり、市町村も20財家を持ち出し市町村により、地域の実情で運営されることになると聞いています。今まで県が事業主体であったものが、市町村が主体となることにより、県内8カ所の学童クラブも、市町村の財政事情で連営されることになると聞いています。今時で調査が、市町村に移行することにより、他の事業と合併することなく、ハッピーアフタースクール事業として継続することが出来ますようご支援をお願いします。今回、溝口新知事は、知事選挙の際に、県民に向けて呼びかけたマニュフェスクースクール事業として継続することが出来ますようご支援をお願いします。今、障害児(者)を持つ親として心配なのは、今後の県政の大きなターニングポイントとなる「改革推進会議のように、中さい扱いですが、「放課後児童クラブの充実」なども、あげておられます。今、障害児(者)を持つ親として心配なのは、今後の県政の大きなターニングポイントとなる「改革推進会議の提言」が、本当に県民の目線まで下げた利用者の立場にたった障害者にやさしいものとなるかです。どうか、改革推進会議の皆さんが出される提言が、本当の意味で、住民自治の表が、力ない声の障害者にもでとなり、県民の一人ではある環境である県民一人とりの意見を広く反映したものとなり、県民の一人ではあるが、力ない声の障害者に、両者が互いに社会を共生できる、島根となるよう、障害者に管者も障害者も、両者が互いに社会を共生できる、島根となるよう、障害者にではいいに対しなの表すといい。	

	辛日の以子	山宏	一一
	意見の形式	内容	住所等
50	意見募集(メール)	会議が始まり 2 島根県財政の現況では「みんなで考える島根の財政」資料で簡潔に解りやすく聴きました。 3 意見発表及び委員との意見交換では「改革の視点に対するコメント」の話は地方交付税などを国、政府から出来るだけ多く確保する為の説得交渉テクニックが中心だったように思いました。これまでも島根県をよくしようとみんながやってきたんだと思うけど、政府のあまりにも急激な方針転換・地方切捨て政策(見通しの甘さもあったでしょう)に襲われて体力も維持できなくなるほどの病気になってしまった。しっかり養生しなければ、このままでは命にかかわる。死んでしまわないように国からも助けが必要だ。過去はともかく都会も地方も日本国民の自治体だから切り捨てるな。形振り着力が及けていると思う。島根がよくなれば日本もよくなる、現実的な夢がイメージが語られていなかった。夢も付加されたらいかがですか。農業経営の話はお手本のつもりの話だったと感じました。補助金をもらえないで経営している一般会社では普通の話でした。販売は従来のJAなどのようですが、この部分を県が共に開発して行ったらどうかと思う。委員の話は形通りの意見でした。公聴会は居眠りする事もなく最後までいることになりました。解りやすく聴けるよう工夫されていてとてもよかったとおもいました。私のような者よりいろいろないまって活躍してる人々が参加され意見を交換出すべきであったと思う。あまりにも参加者が少なすぎました。出雲市や各種団体にもっと動員を掛けてでも活席にできたと思います。この公聴会をするのに手間隙お金掛かっているでしまったいないと思いました。	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
51	委員意見	企業会計、特別会計の件が出てましたが、破綻を今まで起こされた自治体等で、例えば土地開発公社が抱えていたものを一般会計に渡したということで破怠になったというような事例があるんですけども、それについてもやっぱりある程度注視は要るのではないかなという感じも受けております。	
52	委員意見	県の財政の厳しさが改めて良く分かりました。農業の面においても重油の高騰や酪農に関しては飼料が高くなるなど、きびしい状況もあります。でも、下を向いていてもしようがない。それぞれの地域で、県民の皆さんの理解を得て一人一ができることを考えて、地域力、人間力を上げていきたい。今、県内を見ましても、あちこちで農業からの広がりで芽生えてきているものがたくさんあります。それぞれの市町村で元気を出して県の力となり、島根県を全国に売り出すぐらいの勢いをもって、元気な島根県づくりがしていけたらと思います。	N 人 第1回 会議
53	委員意見	発想の転換、創意工夫ということがすご〈話の中に見られて、今回、県の財政をいろいろみんなで検討してい〈ときに、少し頭をやわらか〈して、いろんな視点で発想の転換をして、創意工夫してやっていったらいいのかなということを勉強させられました。	
54	委員意見	若い人たちがこういうふうにやっていきたいと言ったときに、老いも若きもみんな一緒になって楽しんで、そして地域を盛り上げて、若い人たちが住んでみたくなるような地域づくりをしているんですよ。島根県も、それこそみんな若い者は出ちゃって、あとに残るはお年寄りばっかりという県じゃなくて、若い人が住んでみたいなと思えるように、お金の使い方というか、ソフトの面での財政改革ということも考えていくべきなのかなって強く思いました。	第4回 会議

	意見の形式	内容	住所等
		改革内容(歳入)	
55	有識者意見	県税とか地方交付税のあり方について、現在、国が見直し中であり、島根県には厳しい影響が出てきています。「ふるさと納税」案にも絡んで、地方税収の上がり方が地域によって格差が非常に大きい。そういう地域アンバランスの是正策について、島根県当局におかれては、国の議論の段階でしっかり関与していただいて、公平、公正な地域への税配分ということをぜひ実現していただきたいと思います。	第2回会議
56	有識者意見	地方交付税の配分基準についても、中央において一般論的決め方になっているので、島根県の特性、例えば、面積を十分考慮した需要見積りなど抜本見直しにぜひ参画していただきたいと思います。	第2回会議
57	有識者意見	地方税のアンバランスな実態というのも、例えば法人住民税と法人事業税を国税化した上で、それを見直し後の地方交付税配分基準に沿って地方に配分していくことでアンバランスをある程度是正できるとも思うわけです。	第2回会議
58	有識者意見	地方独自財源の確保を図るということも重要でありまして、既に核燃料税や産業廃棄物減量税とか、水と緑の森づくり税などを導入しておられますが、県民の理解を得て適切に見直すことも必要だと思います。	第2回会議
59	有識者意見	県保有の不動産、あるいは資産の売却によって、何がしか地方債残高の抑制に 寄与するような方策も必要ではないかと思います。	第2回 会議
60	有識者意見	・地方交付税の急激かつ大幅な(予測し得ない)削減が原因であるならば、今後はそうさせないための継続的な運動が必要。 ・地域活性化、税収増に向けた考えを作り出すとき。	第2回会議
61	有識者意見	提言8 毎年度、100億円以上の公共施設の民間への売却等による財源の確保と起債残高の圧縮	第2回 会議
62	意見発表者意見	地方分権ではなくて地方自治に向けて、大きな視点から見た場合、何が必要か。それは財政調整であり財政保障、これを実現していくということです。つまり地方交付税交付金の強化であります。地方自治擁護のために税源の充実に向けて国へ働きかけるということが必要だと。そういう意味では、改革の視点のこの収入の部分、大変的を射ているというふうに思います。要は金をよこせというふうに言うべきなんですね。	第4回 会議
63	意見発表者意見	県財政が今の状態のままで「カネよこせ」と言っても説得力がないわけです。やはり自己改革をして、地方自治の実践をちゃんとするということですね。小さな自治体、合併をせずに頑張った自治体、海士町とか泰阜村とか、そういったところの創意工夫を参考にして、自己改革をする。そして単に切り詰めるのみならず、理念を掲げ地方自治を実践していくということが必要でしょう。頑張ってリストラしても、理念がなくて闇雲に切り詰めて行った場合、国は「金なくてもできるじゃねえか、もっと切り詰めなさい」と言いかねません。理念を掲げた上で切り詰め、理念の実現にとって必要なものは必要であると主張し続けることが大切です。	第4回 会議
64	意見発表者意見	都市と農村の対立にならないように注意するべきです。あくまでも国に対して要求することが重要です。したがって、石原都知事とけんかをしろということではなくて、対立軸はあくまでも地方と中央の綱引き、駆け引きだということです。都会が金をいっぱい持っているといって、そことけんかしても意味がないですし、地方同士で対立していては国の思うつぼなわけです。	第4回会議

	意見の形式		住所等
65	意見発表者意見	ふるさと納税については、この理念はもちろんすばらしいし、限定的にはおっしゃったように導入すべきものではある。しかしながら、これによって財源保障という根本の部分を国があいまいにする可能性がある、これについてはちゃんと警戒しなくてはならないというふうに考えております。	第4回会議
66	意見発表者意見	(1)現実から出発する必要がある 2割も自前でまかなっていないのが県財政の現実である。そのような状態でたとえば、支出を8割削減するのは非現実的である。また課税努力を追求し、自前でまかなおうとすれば、想像もつかないような県民への重課税を招くことは明らかであり、これは避けるべきである。(以下の点は「ふるさと納税」の際のコメントで言うべきことでもありましたが)(2)「国に対して働きかける」とは、「国に頼る」のではなく、「正当な対価を求める」ことである。県が「改革の視点」で主張している「国に対して働きかける」ということではない。日本の国内のどこにいようとも保障すべきという行政水準=ナショナルミニマムを達成するために正当に受け取るべきカネを求めるのであって、「頼る」のとは次元が違う。また、ここでいう「国に対して働きかける」ことで得るカネは、「ふるさと納税」のように「心情的な援助」ではなく、「正当な対価」である。つまり、労働力といった人材の都市への供給、原発による電気の供給、おいしい水や空気の供給といったことを担っている島根県にたいする「正当な対価」の支払いを求める、という意味なのである。「国に対して働きかけ」ても、こうした「正当な対価の支払い」(=交付税措置)に応じない場合は、島根出身者を雇った都会の企業に対してこれまでの養育に県財政が支出した費用を請求してもいいであるう。また電力料金を2-3倍に上げてもいいだろうし、都市における空気や水の利用に課税することも理に適っているのではないか。これが「正当な対価」という意味である。	第4回会議
67	公聴会意見(浜 田)	西部情報化センターで事業としてやっている研修事業も見直しの段階ですという話も伺っております。当然だと思います。今まで無料でやっております、県の事業なので無料ですと。いや、それはそれでいいと思うんですけれども、今まで私たち何年かやってきまして、無料の研修も限界が来てるんじゃないかと。だから自分たちの研修、要するにスキルを上げるための研修であれば有料化というのも当然、県の施設を使ってやるんであれば施設料金の一部負担があってもいいんではないかというふうなことを感じています。有料化の方で継続できるんであれば、そっちの方向でできればなあと思っています。	第3回会議
68	公聴会意見(出 雲)	いかにして、今、平田の柿なんか、ブドウなんかも非常にやっておられますので、 そういったことで税収を上げてもらうということが一番大事じゃないかと思ってま すね。	第4回 会議
	公聴会意見(出 雲)	税収の方については島根県としては交付税の新しい考え方、いわゆる島根方式 を早く出して隣県の皆さんと徒党を組んで新しい交付税の考え方を確立していた だきたい。	第4回会議
70	公聴会意見(出 雲)	道路特定財源の一般財源化についてもきちっとした反論をまとめていただきたい。	第4回 会議
/ 1	公聴会意見(出 雲)	2年後の過疎法の改定について、島根県を中心として新たな過疎法の改正についてもきちっとした県の意見を国に出していただきたい。	第4回 会議
72	公聴会アンケート (浜田)	地方交付税の本来の役割である財政調整機能、財源保障機能を十分果たしう るよう、国へ強〈働きかけてもらいたい。	
73	公聴会アンケート (浜田)	1 税収増等の歳入確保 企業誘致 UIターン(子育て、教員、自然、物価安 = 生活しやすい) 交付税制度の改悪阻止	

	意見の形式	内容	住所等
74	公聴会アンケート (浜田)	税財源確保の為、今迄の考えでな〈、目線、切口を変えて考える必要がある。三セク、指定管理者制度にしても管理費が必要、管理費の一部の負担になるための財源として公共施設、広告の命名権で税財源確保の一助にすべきでは。	
75	公聴会アンケート (浜田)	< 公共施設の利用について > 地域の方に広〈多〈便利に施設を利用することが目的であるなら、減免申請をして許可された団体等が施設を利用する場合は100%減免、50%減免になるなど優遇されているが、全額支払う場合との差が大き〈、利用に不公平さを感じる。最低限必要な諸経費は利用者負担にしたり、利用しやすい価格に調整するなど公平さが欲しい。	
76	公聴会アンケート (出雲)	税収増等について県当局につぎの3点をお願いしたい。 (1) 交付税について新しい主張を。(島根方式=高齢化率・若者県外流出率・山林面積・流木保有量(環境保全寄与)) (2) 道路特定財源一般財源化についての反論を。 (高速道路ネットワークの早期実現) (3) 過疎法の期限到来、改訂に向けしっかりした主張を。	
77	意見募集(HP)	まずは、県庁内の無駄の排除、職員の率先、利益の廃止を望みます。県民に痛みを与える前にまずは、職員の意識改革、特権、既得権、役得を廃止すべきです。県知事さんが、ノーマイカーディを率先されているとの新聞記事を拝見しました。しかし、部下である職員はまった〈実践、率先されていないという記事もありました。こんな事では県の本気を疑います。県民の声や地元新聞でも指摘されている県庁敷地内、合同庁舎の職員通勤用駐車場を廃止して、県有地の有効利用、売却等をされるべきです。公共交通機関を県職員が利用するようになれば、補助金削減にもつながり、バス等の利便性が増せば子供や高齢者のためにもなります。また、道路渋滞も減少するので道路予算も減らせるという効果も有ります。そして、環境問題にとってもプラスです。もし、必要最低限の職員駐車場を残されるにしても今のような格安料金では無く、適性料金(1万円以上)を徴収してください。	
78	意見募集(メール)	4. 県所有の資産の処分も思い切って進めるべきです。特に土地建物で売却可能なものを民間を中心に競売によりより高く売却すべきです。特に土地開発公社の所有資産は多分に遊休資産が多いと考えられこれの早期の換金を図るべきです。万一取得価格を下回った売却で、開発公社会計に赤字が出ても財政その他で大きな実損・支障は考えに〈〈、むしろ含み損を抱えたままに放置してお〈のが問題です。	東出雲
79	意見募集(メー ル)	9. 県税その他未回収で滞納の案件全てに亘って回収に努め、誠実に履行の県 民との公平を保つことも重要です。	東出雲町

	意見の形式	内容	住所等
		改革内容(職員給与費)	
80	有識者意見	義務的な経費の大宗をなす職員給与費のところを、もう一度突っ込んで見直す 必要があるのではないかと思います。	第2回 会議
81	有識者意見	人口1千人当たりの一般行政部門の職員数は、島根県の場合5.1人ということで、Eグループの平均3.9人に比べてかなり多いわけです。それから平成24年度に向けた現在の削減計画は、スタート当初から見て約20%の1,000人削減ですが、現在まで500人削減は達成しています。ただ、ここはもう一歩進めて、スタート当初からみて約30%、1,500人の削減計画にねり直すことも十分検討の必要があると思います。この場合、平成19年4月1日の職員数4,584名が、平成24年には3,500名になるわけで、この間の1,000名削減計画の進め方を検討すべきと思います。	第2回 会議
82	有識者意見	平成19年度における給与カットの状況については、総額で69億円、一般財源で64億円の削減でありますけれども、20年度以降23年度まで、この削減額をミニマムとして給与カットを続ける必要があるのではないかと思います。	第2回 会議
83	有識者意見	職員削減計画については、原則的に職員の定年あるいは退職見通しに対し退職減員の補充をしないという形で暫く進めてはどうかということです。既に500名削減は実現したわけですから、現在から5年後まで1,000名の削減ということは、1年間に平均200名ずつ退職をされるとすれば、それの補充をしなければ、実現できる筋合いです。ただ、新卒採用がゼロなのはどうかということで、妥協されるとか、どうしても自然減、不補充だけでは達成できないということであれば、例えば当初スタートから1,300人削減あるいは1,400人削減になるのか。あるいは、達成点を若干先にずらすとか、要はしっかり切り込んでいく姿勢でやっていく必要があることを申したのであります。	第2回 会議
84	有識者意見	(削減の想定) ・これに加え、人件費の削減が必要であるが、ここ数年は、新規採用をしない方針が考えられる。 ・しかし、これによっても財政不足は基金によってもまかなえない。 ・これに対応するためには、一般財源のさらなる確保が必要であるが、その1/3が人件費であり、さらに1/3が公債費であることから、更なる人件費及び公債費の削減が必然的に必要となる。 ・H19年度における職員給与の削減により、一般財源ベースで64億円の効果があることから、現在のカット率の2から3倍程度のカットが必要となる。 ・果たして、これで県職員の生活が保障できるのか疑問であるが、こうした状況を可能な限りわかりやすく公表すべきであろう。その上で、県民みんなが我慢をし、改革を可能な限り前倒しする必要がある。	第2回 会議
85	意見発表者意見	一般職5,000人から4千数百人になったということでございますが、現在の仕事量等々からいって、組織、人員配置、果たして見直されての人員削減だったのであろうかどうかと思います。戦後間もなく、それぞれの地区に総務事務所等をつくられ、それぞれ人員を配置され現在まで来ているんじゃないかなというふうに私の目からは見えます。そういう面で、私の考え、目で見ますと、もう少し突っ込んでいただいて、5,000人を30から35%ぐらい削減しても、一般企業の皆さん方の苦労から見ればまだまだ少ないんじゃないかなと思います。	第3回 会議

	意見の形式		住所等
86	意見発表者意見	ある年代からは若手に切りかえていくと同時に、支援制度を活用していただきまして、早期退職ということで、ぜひとも今社会問題で言われております2007年問題、団塊の世代が60歳の定年を迎えるということで、これから5年間ありますけれども、いち早く対応していただいて、先ほど申し上げましたように、5,000人だった人数を30から35%削減されましても、県民へのサービス低下にはつながらないんじゃないかなというふうに私は見ておりますので、溝口知事の思い切った施策を望みたいというふうに思います。	第3回会議
87	意見発表者意見	学校の数があれば、それだけ先生と同時に県の職員の方もそれに張りついていかなければいけないんじゃないかということで、学校の統廃合を数年前から県の方でも考えて取り組んでおられますけれども、これも聖域なき見直しということで、もう少し突っ込んで取り組んでいただければいいんじゃないかと思います。やはり戦後、産めよ増やせよの時代で大勢の子供たちができた時代の学校の配置と、今、少子化がどんどん進んできまして定員割れになっている学校も結構高等学校でもございます。そういうような状況で、ぜひとも見直ししていただければと思います。	第3回会議
88	意見発表者意見	定時制につきましては東部が宍道、西部が浜田高を拠点校ということで統廃合を取り進めておられますけれども、ぜひとも私の考えでは、西部の拠点校として浜高定時制の充実をお願いします。又今市分校なり、あるいは思い切って水産高校の一部を持って〈るというような大胆な考え方で取り組んでいただければなと思います。	第3回会議
89	公聴会アンケート (浜田)	2 歳出削減 人件費減は当然(特に農業改良普及員(農業試験場、林業試験場は中国知事 会の合意で五県一本に統合)	
90	公聴会アンケート (浜田)	昔から物は大切に、節約と言われて来た日本は高度成長の波により、元来の日本人の精神を忘れかけている。このことが、国、県、市町村の財政悪化にもなっていると思う。原点に返り財政健全化は地域の活力を生み出すものである。思い切った歳出の削減をする方策をお願いする。例えば公共施設の管理体制の見直し、教諭や警察官の定数削減、民間委託への検討、総合的な点検をすべきと考えます。	
31	I (SIT HH)	人件費の更なる削減	
92	(<u>(浜田)</u> 公聴会アンケート (浜田)	人件費についてもメリハリのあるカットが必要だと思いました。	
93	<u>い</u> 聴会アンケート (出雲)	奥さんの意見、大変良かったです。レイバースケジューリングを長く担当していましたので、人、時の "ムダ"をいかになくすかを、仕事柄いつも考えていました。分権が進みます。何を基礎自治体に渡し、どこの部署がどれだけ人員削減できるか、早急に計画(長期計画)をたて実行していただきたいと思います。ただ県職員を減らす、それには反対です。どこでどれだけ何人必要のなか。民間の厳しさで取り組んで下さい。	
94	意見募集(HP)	県知事も、前知事より厳しく例外・聖域無き財政再建をすると公言されている事ですので、まずは職員の利益を廃止すべきです。今の不健全な職員優遇を温存して、県財政の健全化を唱えられても、県民は理解できないでしょう。また、職員給与カットはさらに厳しくして継続すべきです。そして、これだけ公共工事も減っているので無駄な仕事を見直して県職員も半減するのが適性でしょう。	松江市
95	意見募集(HP)	1. 県職員の給与が県民の平均所得と比較して、どの〈らい高いのか明示すべき。ラスパイレス指数ではな〈、県民所得との比較をベースに、県職員の給与等の待遇を決定すべき。現在の県職員の給与は、高すぎると感じる 2. 県所有の水力発電所、風力発電所等設備維持管理は、電力会社に委託すべき。なぜ、公務員がやらねばならないのか?委託して、その分、人員削減すべき	江津市

	意見の形式		住所等
96	意見募集(郵送)	「みんなで考える島根の財政」に関する意見 10回にわたるこの広報記事を拝見し、怒りを感じております。 今頃になって何を言っているのか!・・・と言う感じです。 この様な記事を掲載する前に、夕張市の事例を(何故、あの様な姿になったのか)良〈考えて頂きたい!更に、収入役の廃止、公用車の廃止、町長50%、職員16~30%等の給与の削減を実践されている海士町の山内町長の書かれた著書を、島根県職員全ての方々に、是非とも、読んで頂きたい! 山内町長は、"日本一給料の安い自治体が日本一職員が働〈自治体"に変わった・・・と言っておられます。 知事を始め年度末の退職者への高額な退職金、地元民間企業の倍の夏・冬の賞与、更に、『削減されている給与』も島根県の民間企業の平均と比較してまだ~高い! 島根県は、給与水準は全国で46位と公表されていますが、一兆円以上の借金を抱え、そんな事を言っている場合ではない!(金利が上昇すれば公債費残高は更に、膨らむでしょう)	
97	意見募集(郵送)	山陰中央新報(7月8日付け)の島根の財政について 第6回職員給与費の状況において、職員の給与カット一般職6%から10% 諸手当連動と表示(インターネット)してありますが県職におけて諸手当の種類 が多いと思います。 (情報開示希望) 民間においては大半が諸手当は給与に計上されていなく、支給されていない のが実状です。県においても県民の模範となるように改正されるべきではないで しょうか。 また、賞与においても新聞、テレビで報道されてますが、民間とあまりにも金額 が開きすぎています。この民間の低い金額でも一生懸命頑張って生活をしてい るので少し低くなっても公務員も生活はできると感じます。 財政再建団体になってしまうと夕張市と同じ県(市)民にしわよせがきますの で是非努力してください。	不明
98	意見募集(郵送)	県は財政難の折り平均82万2千円のボーナスが支給された。中小企業と益々格差が広がっている。政府は現在法案を強行採決をしている。これにならって県市町村職員の定年を男子57才女子52才退職金現行の半分支給、県条例を改正して県会で採決を最近と〈に不正事件が多い中又県会議員削減も同時に行ってもらいたい。 少々の給料及び人員カットではだめだ。	不明
99	意見募集(郵送)	費用支出のトップは人件費だと思う。 県職員の特権の廃止 何が特別付加条件なのかチェック見直し等々	
100	意見募集(メール)	2.人件費は20%と思い切った削減案ですが、各人の給与単価をあまり下げずに削減を図るには、人員減しかないと思います。これを実現するにはまずもって組織の簡素化、特に職制数の半減ぐらいを狙う必要があります。この場合課長同等職位として主務とか主査の資格制度等が必要です。 3.むしろ民間と比べて3倍ほど高い水準にある退職金についても、5~10年のロングレンジの中で、引き下げ見直しを図るべきと思います。	東出雲町
101	委員意見	個人的には職員の皆さんに対して給与カットをすると、職員の皆さんが一般的に 言われる「縮み指向」に陥り、結果的に私たち県民にとってもマイナスになるので はないか、と思います。	第1回 会議

	意見の形式		住所等
		改革内容(投資的経費)	
102	有識者意見	公共事業について県が単独で実施するものについては、相当抑制をしていく必要がある。	第2回 会議
103	有識者意見	公共事業の削減をもう打ちどめにしていただきたいということが切なるお願いであります。 県財政の厳しい状況と同様に、 県内の中小建設業も大変今、 窮地に陥っているという現状を少しでも理解いただければと存じます。	第2回 会議
104	有識者意見	・公共投資が公債費の増高を招き、他の事業費を圧迫するというサイクルからの 脱却を考える必要があるのでは? ・公債費が一般財源を圧迫する原因となっているのであれば、その公債費の償 還を圧縮する方法はないのか? ・直轄事業負担金を減らすことができないのか?	第2回会議
105	有識者意見	提言4 リースバック方式等の活用による既存の公共施設の売却の検討・庁舎や車両等のセール・リースバック等により、売却代金を公債費の削減に充てる。 ・島根県立大学の公立法人化がすすむが、キャンパスのセール・リースバックの導入などで財源確保を検討する。 ・宅地造成事業や工業用水道事業、水道事業等を民間事業者に譲渡し、売却代金収入による財政負担の軽減化を検討する。	第2回会議
106	有識者意見	(削減の想定) ・一方、公債費については、劇的な圧縮が求められる。そのためには、提言4で述べている通り、思い切った公共施設売却等による起債残高の減額が必要である。これを可能とするスキームを雲南市では現在検討中であるが、県におかれても是非とも取り組まれる必要がある。	第2回会議
107	有識者意見	提言8 毎年度、100億円以上の公共施設の民間への売却等による財源の確保 と起債残高の圧縮	第2回 会議
108	公聴会アンケート (浜田)	2 歳出削減 公共事業の選択と集中	
109	意見募集(メール)	6.現金主義で最もわかりやすい改革の指標は、借金(地方債)残高であり、これの長期的な削減目標金額とこれに対する年次別削減目標を設定し、トップ以下全職員並びに議会等全てで共有化して取り組むべきです。その為、毎年の赤字財政の中でも、新規の借入(地方債)は公債費(元金返済)より必ず未満にすることを鉄則として、後世の負担を軽くするため毎年確実に借金を減らすことが重要です。 例えば、この15年間で3倍強になった借金残高を、今後10年間で20%削減し残高8000億円を目標として、上述の借金返済600億円に対し新規借入400億円未満として、年200億円ずつ削減する等。	東出雲町

	意見の形式	内容	住所等
		改革内容(任意的経費など)	
110	有識者意見	一般財源を使う歳出を極力削減していくという意味では、確かに任意性の高い経費は、12%、382億円と極めて低い額ですが、これを聖域なく切り込んでいくことが重要だと思います。	第2回会議
111	有識者意見	特別需要枠並びに経常経費等についても聖域を設けず思い切って削減していく 必要があると思います。	第2回 会議
112	有識者意見	一般施策の経費につきましては、産業界への影響、県の民間活力導入の呼び水効果も考えて、産学官連携とか!T関連の分野については増額を図る一方、伝来的なものについては思い切って削減するなど、メリハリをつけた対応が必要と思います。	第2回 会議
113	有識者意見	(削減の想定) ・現在の削減目標に比べ、特別需要経費等をさらに15%削減する。例えば、県立高校校舎整備事業や県立学校再編成関連施設整備事業などについては、H22年度まで凍結することが考えられる。さらに、公共事業費を毎年度対前年に15%の削減、部局調整経費を10%程度削減する。これをもとに各部局間の予算枠の設定を行なうことが必要。なお、雲南市においては、平成18年度予算においては、部局予算枠、平成19年度予算については、施策別予算枠の手法をとっている。	第2回 会議
114	公聴会意見(出 雲)	それとむだな経費を省くということ。もう家庭の生活の中でこれしかありません。	第4回 会議
115	公聴会意見(出 雲)	歳出を減らすということは、一層の行政改革と事業の見直しが必要だと。	第4回 会議
116	公聴会アンケート (浜田)	2 歳出削減 予算額の少ないソフト事業は大切にする	

	意見の形式		住所等
		改革内容(その他)	
117	有識者意見	地方機関とか試験研究所機関の統廃合は、既に進めておられますが、これをさらに前進させていただきたいと思います。	第2回 会議
118	有識者意見	外郭団体の見直し、県の施設運営のアウトソーシングなど既に実施されたものも ありますが、ここで緩めず、さらに新しい取り組みをぜひ進めていただきたいと思 います。	第2回 会議
119	有識者意見	「数字」の議論(止める)だけでなく、「人」を中心にした議論(伸ばす)へ。 ・「財政再建団体に転落する」ということが、事業を止める理由付けになっている。これまでの、新しい事業を起こすことから、どの事業をどこまで削るのかに精力を使っている。(= 閉塞感) ・量(数字)だけでなく、質(事業の優先順位)の議論も必要。 県職労としてはこの間、生活密着型の「雇用・福祉・医療・教育・環境」を中心とする施策を行うよう求めてきた。 ・約3,000ある事業を今後どのようにしていくのか?新しい基準作りを県民のみなさんとともに行い、それに基づく事業の優先順位づけが必要。	第2回会議
120	有識者意見	明日の見える前向きな改革を ・出口の見えない状況が続くのは、誰でも苦しい。 ・県民のみなさんと職員をともに沈める改革であってはいけない。 ・今だけでなく、人づくり、島根に帰って来たいと思うような将来に繋がる改革を。 わたしたち現場第一線の組合員は、県民のみなさんととともに具体的に考え、行動して行かなければならない。自ら工夫し、がんばっている組合員は多数いる。 ・これまでの「組織と人と予算を削り続ける財政改革の視点だけの改革」ではなく、「島根県をこうしたい。そのためには、こんな事業を行って行く。」など前向きで明日の島根を作り出して行くための議論をお願いする。	第2回 会議
121	有識者意見	・雲南市においては、指定管理者制度が導入できるものは全てやった。島根県は、まだ弱いのではないか。 ・今年度より、雲南市では本格的に政策評価に着手したが、それぞれの事業が政策体系の中でどう位置し、事業の対象と目的をはっきりさせる運動を進める。ここで相当程度、事務事業の整理、統合、廃止を進めたい。島根県においても同様な取り組みがされていると思うが、この議論の公開がキーポイントだと考える。	第2回 会議
122	有識者意見	推進体制の整備 ・危機的な状況を乗り切るには、縦割りではなく、一本化した組織で改革に臨む必要がある。雲南市では、政策推進、人事、財政、行革の4課が、連携を持って進めている。 ・行革専任担当の副知事を配置することも考えられる。	第2回会議
123	有識者意見	8 まとめ ・行財政改革の推進には、島根県や雲南市を愛して〈れる人がどれだけいるかにかかっている。そのためにも、徹底した情報の公開が絶対条件である。・同時に、島根県と市町村、県民が行財政改革後のビジョンを共有することが必要である。そして、あるべきビジョンに向けて、県民、行政ともにすすんでい〈ための分かりやすい姿を提示してい〈ことが大切である。・雲南市は、「原日本文化」発祥の地であり、日本のふるさとである。島根は「島国日本」の根っこの国である。これを大事にしない日本は美し〈ないと言わざるを得ない。お互いに学びあい、厳しい時代を乗り越えて行きたい。	第2回会議

	意見の形式	内容	住所等
	公聴会意見(浜 田)	機器としても、購入が無理であればリース。やっぱり日々こういうインターネット関係とか情報機器の端末というのは4年ごとのサイクルということで、とてもサイクルが早過ぎて、購入してしまうとリスクが伴うと思うんですね。そういうことで、もしこういう情報化センターというふうな施設が今後継続されていくんであれば、そういうふうな考え方も一つの案ではないかなあと思われます。	第3回会議
125	公聴会アンケート (浜田)	一次産業において、農業だけでなく、水産業にももっと目を向けてもらいたい。	
126	公聴会アンケート (浜田)	昔から物は大切に、節約と言われて来た日本は高度成長の波により、元来の日本人の精神を忘れかけている。このことが、国、県、市町村の財政悪化にもなっていると思う。原点に返り財政健全化は地域の活力を生み出すものである。思い切った歳出の削減をする方策をお願いする。例えば公共施設の管理体制の見直し、教諭や警察官の定数削減、民間委託への検討、総合的な点検をすべきと考えます。	
127	公聴会アンケート (浜田)	生活インフラ、特に石見部の下水道、情報ネットワーク等、必要なものの優先順 位づけは難しいだろう!	
128	意見募集(郵送)	外部団体の実態と必要性の公表	
129	意見募集(メー ル)	. 健全化の方策案(特別会計等全てを対象に) 上記のごとき疑問点と前提をもとに、以下のとおり提案します。 1. 予算必定主義を廃して、予算より1円でも安い費用・コストで、必要な事業施策を果たしながら、極力不用額を生み出さすこと。この不用額創出努力については議会の理解を得ることが重要です。	東出雲町
130	意見募集(メール)	5.現下のシステムは、支出予算・実績とも教育費・土木費等目的別に把握されていますが、本来予算統制上は消耗品・電力料等費目別にもつかみ、削減可能な費目の%等ターゲットを決めて、全職員共通で目標を共有化して取り組めばより実現もしやすくなると思われます。	
131	意見募集(メール)	7. 県にもあると思われる特別会計は、本来はその分野での採算を明確にし独 算制での自助努力による黒字化を目指すべきであり、その為には一般会計から の補助金特に規準外繰出金を早期にゼロとすべきです。	東出雲町
132	意見募集(メー ル)	8.これまでのあらゆる経常的な仕入·支払品目全てに亘って競争入札を前提に、1%でも引下げ交渉を図り、又収入事業の可能な限り値上げ交渉に努めることも必要です。	東出雲町

	意見の形式	内容	住所等
	1 7EX 5 E V 7 7 E V	その他	
133	有識者意見	例えば産官学連携、新産業、ベンチャー企業の創出などに関連して重点的に県は研究開発投資をしていただいていますが、その辺のところをさらに積極的に支援していただきたい。 県外のマーケットを活用していくという意味では、企業的農業、経済的農業で大規模な食料品、野菜の生産、出荷を東京市場、関西市場と連結させる。この面で事業の認定について、国とタイアップして規制の緩和を図ることは極めて重要なステップだと思います。	第2回会議
134	有識者意見	広域観光の振興は当然民間が主体ですが山陰自動車道、それから尾道松江線の早期完成という主要課題について県の全面的な御支援をお願いしたいと思います。	第2回 会議
135	有識者意見	現実に東京にアンテナショップとして出ている「にほんばし島根館」につきましても、結局そういうアンテナが、観光業者のいろいろお客様のニーズに合ったプランをつくっていくときに、具体的に島根県の観光に踏み込んで行かないと、抽象論に終わってしまいますので、商工会議所、観光連盟などでも、そうした認識について県の側面からの支援を期待しています。	第2回 会議
136	有識者意見	建設業の三位一体は、事業量、適正価格、品質であります。この事業量はピーク時の平成10年度に比べまして、平成18年度は44.4%に落ち込んでおります。受注物件1件当たりを考えますと平成10年度は6,000万円であったと、現在は3,500万円に落ち込んでいるというような状態であります。工事量が減れば、それを受注するために過当競争が行われます。そして低価格入札でなければ仕事がとれないというような状況になってまいります。一番心配するのは、あってはならないことでありますが、品質が保証されなくなるおそれが増えるのではないかと心配をしております。	第2回会議
137	有識者意見	建設業の就業者数の下がりぐあいは、全産業に比べまして3倍も大きくなっております。しかしながら、全産業に占める割合は、就業人口ですね、11.2%ということでありまして、あくまでも基幹産業であろうというぐあいに私は自負しておるところであります。	
138	有識者意見	企業の体力が弱っておりますので、除雪機械なども、いわゆる簡単に言いますと、わかりやすく言いますとぽんこつを使うようになってまいりました。当然故障がふえまして、速やかな除雪も不可能ということになってまいっております。昨年7月の豪雨では、応急対策のため官民とも寝食抜きの対応がなされましたが、仮設土のうの設置など、人がいないなどで行政の要請にこたえられないような事態も発生しております。これは雇用調整が進んだこともその要因の一つではないかと思っております。	第2回会議
139	有識者意見	私どもは毎年の防災訓練をやっておりますが、今年度は恐ら〈大変厳しい状況下に置かれているのではないかと。というのが、公共事業の縮減におきまして倒産、そして廃業などがありまして、人員が相当数減っております。続けていけるか不安ということであります。いずれにしましても、安全、安心の確保のためには地域に密着した、本当に元気な建設業者が必要であろうと思います。これが全〈姿を消すようなことにならないように御配慮をお願いしたいと思います。	第2回会議

	辛日本形士		ナビゲ
	意見の形式		住所等
140	有識者意見	国道や県道の整備も確かに大分よくなりました。しかし、やっと60%程度であります。全国水準の73%に比べれば、確かにおくれているということであります。特に高速道路は50%であります。南北の尾道松江線も東西の山陰道も、いまだにこれからであります。現在は、恐らく道路というよりも点と点だということであろうと思います。やはり一本に線が通らなければ、道路の機能は果たされないと思います。速やかな完成が必要かと思います。	第2回会議
141	有識者意見	我が島根県は花崗岩の風化土という水に流されやすい特殊な土壌地帯であるため、ひとたび雨が降りますと、土砂災害が起こります。その危険箇所は島根県において大変多いと聞いております	第2回会議
142	有識者意見	文化生活のバロメーターと言われる下水道普及率も、まだまだ少ないところであります。 島根県の発展のためには、社会資本の整備はまだまだ必要だと思っております。	第2回 会議
143	有識者意見	財政が窮地に至った第一の原因は、公共投資をやり過ぎたこととなっています。 財政再建団体にもなれば元も子もないことはよくわかった上のお願いであります が、公共事業の削減策が提言の中に入るとするならば、その総額の削減量は県 経済に直接・間接的にどれくらいの影響を持つものに匹敵するものであるか、デ メリットとして補足していただき、公共事業のイメージを落とさないものとしていた だきますようお願いを申し上げまして、私の説明といたします。	第2回会議
144	有識者意見	あまりに急激な公共事業削減に多〈の企業が苦しんでいるのではないかと思っ ております。	第2回 会議
145	有識者意見	いかに県税を増やすかという視点からの発想、事業を行うことにより観光であるとか、県外からのお金が落ちることにより県税増収につなげることができれば、住宅建設や民間投資も増えるでしょうから公共事業に加えて仕事ができるのではないかと思います。特にこの地域は県外の観光客からお金が落ちるような工夫が必要であると思っています。引き続いての社会整備とりわけ高速道路が必要じゃないかと思います。	第2回会議
146	有識者意見	その公共事業を投資することで民間の投資が来る投資をまずしていただければ、私たちもいろんな本業で生きていける道があるのかなというふうに思っております。	第2回 会議
147	有識者意見	出を抑制するのが一番かたい方法だとは思うんですけれども、入りをふやすことを考えていただければ、どうやったら、例えば県外から投資があるんだろう、その県外の投資を、県内の建設業者に受けさせるためにはどういう仕掛けがあるだろうかとか、いろいろまだ考えられることが公共事業以外にあるんじゃないかなというふうに思います。そういった方向性を県の方でとっていただければ、まだまだ捨てた産業じゃないと私は思って実際帰ってきましたので、それはこの会議の方にもお願いしたいなというふうに思います。	第2回会議

	意見の形式		住所等
148	有識者意見	本当に公共事業が減っているということで、県の方の施策として建設業が異分野に出ていく支援をしましょうということで、していただいている施策があるんですけど、本当の経済的な活動というところで見ると、じゃあ本当に今までスコップを持っていた人たちが違うところに入っていって収益を上げることがすぐできるのかと。いろんな勉強会もしていただいているのもそうなんですけども、恐らく聞けば聞くほど、そういうノウハウがあるのか、人材が確保できるのかということを考えると、実際、私なんかもそうなんですけども、二の足を踏む、自分がよくわかっていて、これをやったら何かなるんじゃないかなというのは、多分私は建設業じゃなくてもやっているんじゃないかなというふうに思います。これは答えになるかどうかわかりませんけども、そういう状況じゃないかなと。成功された方は、熱意も含めてですけども、熱意なり人材なりがあった部分も大きいかなと、熱意が一番だと思います。	第2回 会議
149	有識者意見	数年前から赤字経営になっているというようなことは、何とかして保有している人員を切らないようにやっているというのが、そういう結果から工事量は減ったけども人員はそのままにしているから、多少賃金をカットしたりボーナスカットはしていながらでも解雇していないというのが今残っている業者であります	第2回 会議
150	有識者意見	実際に企業合併等々は相当数あります。ただ、合併をしても、事業量がもうぐん ぐん減っていますので、果たしていつまで?。	第2回 会議
151	有識者意見	道路等でも投資いたします。投資して、つながるから利用して産業も起こるだろうと思います。それから大災害が起こってから直すと、それは国庫でやれるからやれるんだというようなことでは、やはり後追いじゃないかと。やはり水を制するものがそこを治める者であるというような観点から考えれば、決壊を待つというようなことよりも、速やかに何とかしてそれを工面して水を制するということが必要であると。県民が安心して暮らせるためにはいかにすべきかということであろうというぐあいに思います。ですから、やっぱり歳入をどうして上げるかということが一番の私は問題であろうというぐあいに思います。以上です。	第2回 会議
152	有識者意見	提言2 県民・市民の改革への一体感の醸成 まちづくりへの市民の一体感が生まれれば改革のスピード も速くなる。その点、島根県と県民の関係は多くの場合、直接的でないため、県 民の気 持ちの醸成ができに〈〈大変だと考える。	第2回 会議
153	有識者意見	提言3 島根県と市町村の事務所の統合と権限委譲市民、県民のサービスはやはり一番身近な市役所でやっていくという考え方が必要である。そこで、県の支庁や事務所は全て廃止し、市町村の施設内で、いっしょに仕事をすすめてはどうか。 ・権限移譲については、当分は市役所内の出張所の県職員が行うが、一定期間後、引き上げるような手法も検討してよい。	第2回 会議

	音目の以子		住所等
	意見の形式		はかま
154	有識者意見	提言5 ポスト過疎法にむけた新たな制度要求 財源対策とポスト過疎法についての検討 ・島根県においては、ボスト過疎法について議論されているが、現行のメニューを継続するだけの相変わらずの起債によりかかる発想では、国民の理解はないだろう。仮に、引き続き過疎債の制度が残っても、財政健全化法により、過疎債を起こすことのできない自治体も現われる。三位一体により、合併にこぎつけた自治体が合併特例債を思うほど起こせない現状があるが、これと同じことを国はやってくるだろう。 ・財産処分の際、補助金の返還や起債の繰上げ償還などの課題が発生するが、ポスト過疎法にむけ、国や金融機関に対して現行制度の変更も要求してはいかがか。 ・島根県や雲南市は、都市との格差の解消ではなく、都市との違いを活かし、連携しあっていくことを目指す必要がある。 ・都市との違いを考えると、これまで実施してきた公共事業を反省する必要も出てくる。農山村らしい風景の維持に向けた「修景」や都市との連携は、都市住民にも理解されることではないか。 ・これには、過疎対策の財源をあて、対象地域に一括交付する交付金制度での対応も考えられる。頑張る地方応援プログラムの交付金化である。この方がわかりやすい。 ・建設事業については、出身者を含め、都市住民や企業から寄付金や起債を募る制度を提案したい。例えば、「寄付による投票条例」制度が広がりつつある。また、利子ゼロ地方債を募集することは考えられないか。この場合、利子相当を寄付金とみなし、全額、所得税や市民税の控除の対象とする。・これは、事業を市民や市場が評価する仕組みであり、また、国の財政に頼らない公益市場の創出につながる。 ・ボスト過疎法の議論は、「この国のかたち」を考える上で、絶好の契機になると思う。従来の発想による制度創設はやめられ、前述のような制度要求をしていく気構えが必要だ。	第2回
155	有識者意見	提言6 自治体のブランド化の推進 産業振興とブランド化 ・雲南市では、産業振興センター活動に加え、ブランド化事業に取り組んでいる。 ・世界中どこでも製造できるハイテク、大量生産、低価格商品よりも島根でしかつ 〈れない生活文化に根ざした商品づ〈りや、高齢者の預貯金やアジアの富裕層 をターゲットとしたビジネスへの転換など地域ブランドの確立が必要である。島根 県でも同じことと考えるが、こういった動きを島根県でも強めてい〈必要がある。	第2回会議
156	有識者意見	提言7 情報公開の中での各種改革の推進 ・古代出雲歴史博物館、芸術文化センターなど県民はその完成を喜んでいるが、そのため、どれだけのお金がかかり、運営費や税金がどれだけ使われているか、そういう情報も共有しないといけない。	第2回会議
157	意見発表者意見	当地へ帰りましても自分の職種に合う働き場所、そういう帰って勤めたいんだけど働き場所がないということで、なかなか我々の次の世代、子供たちがUターンする率が減っているという悲しい事情がございます。ぜひとも溝口知事におかれましては、工場誘致を含めて地域の活性化をしていただきまして、大いに子供たちに帰って来られるまちづくりにしていただきたいなというふうに思います。	第3回会議
158	意見発表者意見	一方、今日は女性の方も結構おられますけれども、全国的に問題になっております産科の医師の不足。先般、島根県におきましても隠岐の島で問題になっておりましたけれども、当浜田圏域におきましても、開業医の先生は婦人科はやるけれども産科はもう体力的にできないということで、旧浜田国立病院しか産科ができないというようなことに、この7月からなってしまっております。そういう面で、特に若い夫婦、特に女性のこれからお産を控えている若い子供たちが浜田圏域に帰ってもいろいろ心配だなというようなことで、こちらヘリターンというのが少ない一つの理由かなというふうに思います。	第3回 会議

	意見の形式		住所等
159	意見発表者意見	県が主導されましていろいろ工場団地、益田の臨空パークを初めとしまして、矯正施設もできますけれども、旭あるいは江津、大田と工場団地をたくさんつくられまして、中央から工場誘致、いろいろ働きかけておられますけれども、なかなか工場が進出してこないということは、やはり先ほど来の若い者がUターンしてこないという、働く人が少ない。	第3回 会議
160	意見発表者意見	道路整備がまだまだ不足しております。幹線道路の不足が大きい影響じゃなかるうかなというふうに思っております。東へ行くには江津の、まず長いトンネル、それから仁摩へ抜けるトンネルございますけれども、浜田港に揚げたコンテナは、大変残念なことにこの9号線を走れません。上につかえて走れないということで、浜田港から出雲部に輸入したコンテナを運ぼうと思いますと、浜田道を通って中国道を通って三次からおりていくと、そういうような状況でないとできないということがございますので、ぜひとも幹線道路、9号線の整備と同時に早く高規格道路ということで取り組んでいただきたいということで、優先順位的にこれも先ほどの順位と同じような形でやっていただきたいと思います。農道、林道、それぞれ同じ公共事業かと思いますけれども、やはり若い者が将来的に住めるような幹線道路の整備というのが最優先じゃないかなというふうに思っておりますので、よろしくお願いしたいというふうに思います。	第3回 会議
161	意見発表者意見	平成14年のあるデータを見ますと、島根県の発注される工事の落札率が何と鹿児島県、新潟県に次いで全国第3位と、これはワースト3位ということで、落札率98%を超えているよという状況が14年のデータで出ております。多分現在も変わってないかと思いますけれども、こういうのを厳し〈査定することによって、少しでも経費が削減できるんじゃないかというふうに思っております。	第3回 会議
162	意見発表者意見	ぜひとも観光立県ということで、いま一度県外からの入り込み客をふやすということの努力をしていただいて、外資というか、県外からのお金を県内に落とすという努力をやっていただければなというふうに思っております。	第3回 会議
163	意見発表者意見	広告会社、また各情報雑誌を出している会社とのコンタクトを十分とっていただきまして、県のPRを、県内じゃな〈て県外に大いに発信していただきたいということをお願い申し上げます。	第3回 会議
164	意見発表者意見	これも旅行会社の方からお聞きしたんですけれども、石見銀山に行〈ルートというのは2点ございます。ということで、広島駅を利用して行〈ルート、出雲空港を利用して行〈ルートということで、石見地域の人間として悲しいんですけれども、萩・石見空港を使って石見銀山というルートの紹介は、各観光会社、まだ現時点では1点もありません。県の方のPR、なかなかそういう面で、まだ力不足の面があるんじゃないかと思いますので、ぜひ滞在していただ〈のはどうなんだと、温泉津温泉は昔の銀山のときからこういう形ですばらしい湯ですよと、浜田にも有福、美又があるんだよというような形で、旅行会社の方をどんどんどんら引っ張ってきてPRしませんと、そういう観光客も入ってきませんので、ぜひともそういう面をやっていただければなと思います。	
165	意見発表者意見	今般、溝口知事が誕生いたしまして、溝口知事は活力ある島根、安心して暮らせる島根、心豊かな島根ということで、公正で効率的な行政の推進をやっていくということで掲げておられます。そういう意味で、安心して暮らせる、特に若い女性は何かということになりますと、人生での産科というか、お産が非常に今、そういう面で若い女性の方に必要でないかということで、ぜひとも優先順位ということで上位に上げさせていただいたと。	第3回 会議

	意見の形式		住所等
166	意見発表者意見	それから、活力ある島根ということは、やはり北九州の方ではトヨタ自動車がどんどんどんどん工場が進出して、若い者がどんどん帰っても働く場所ができていると、そういうようなのをぜひこのあたりでやっていただきたいと。そのためには、工場進出ができるだけの産業幹線道路をつくっていただきたいと。小松製作所の坂根会長さんに、ある機会で浜田の方でどうですかというような質問をしましたところ、大変申しわけないけれども、技術者がいない、若い者がいない、物をつくっても運ぶ道路がないんだというようなことを言われておりました。そういう面で、同じ公共事業でお金を投資するんでしたら、それぞれ中山間地の人も必要かと思いますけれども、まず工場誘致できる基幹道路を最優先で整備していただきたいということで申し上げたということです。	第3回会議
167	意見発表者意見	県の東部、西部ということで、今、地域間格差が言われました。いろんな企業、元気のいい企業を一つでも多くこの地域に持ってきて、働く場、働く機会ができるというのは、やはり元気のある企業がそこの下請、孫請でもいいですけれども、1カ所でも2カ所でも出てくれることが、お互いがよくなるんじゃないかと、世帯主の収入がふえていくんじゃないかということで、道路を整備して、出たくなる、あそこに行ってみたい、自然がきれいだからというような場所にしていただきたいということで、道路整備を最優先だということでお話ししたつもりでございます。	第3回会議
168	意見発表者意見	費用をかけずにできて、かつたくさんの人の手に渡るという、認知度が高くて、さらに信頼性が高いということで、市報、広報紙の中に、いわゆる営利企業、営利団体というか、公のもの以外のものもぜひ折り込みというか、PRのツールとして開放していただくことを強く要望したいなあというふうに思っています。	第3回会議
169	意見発表者意見	ただ、ちょっと友人等々に言われたのは、こういう、いわゆる外から来た人たちをサポートするというのは、本来、官の仕事なんじゃないのというようなことは、他の人たちからは言われました。ただ、それには限界があると思うので、例えば役所がつくるとなると、そういう選別した情報というのは無理だと思うし、なので民間ができることは民間でやればいいんじゃないのというような話はしていたんですけど。	第3回会議
170	意見発表者意見	(西部情報化センターの研修を有料にすると)民間と競合するだろうなと思いながら、ただ、競合は非常に市民にとってはいいことなので、どんどん競合して、どんどん質を上げていって〈ださいというような思いで聞いておりました。	第3回 会議
171	意見発表者意見	どうしても宣伝がなかなか我々農家では、先ほど出しましたように一年じゅう何かしら仕事をしている、そこで宣伝に打って出るということがなかなかできないもので、やっぱり売る方は売る方、もちろん私たちもお客さんを意識しながらいないといけないんですけども、売る方、宣伝する方をできたら、どこか小売段階、または県の方でやっていただけると助かるかなと思っております。	第4回会議
172	公聴会意見(浜 田)	NPO法人で子供の声を聞く電話等の活動をしています。やっぱり子供たちがどれだけそういうものを必要としているかというのを、私は子供にかわって言わなくちゃいけないなと思って参りました。	第3回 会議
173	公聴会意見(浜 田)	小学校の現場を見ていまして、子供たちにかかわる部分を安易に削減してほしくない、そういった思いで参りました。	第3回 会議

	意見の形式	内容	住所等
174	意見発表者意見	補助事業の関係ということですけども、確かに年々厳しくなっているという話はありますけども、確かに補助金に頼る農業ではよろしくないという、まず自立しなさいという話はよく受けております。ただ、新しいことに取り組もうとしたときに、やっぱり補助事業を大変有効に活用させていただきました。今回、ブドウも取り組むときにハウスをゼロからやろう、まず平田地区でブドウをつくるということ自体が珍しいことでしたので、国の事業を使わせてもらい、国から県から使わせてもらいましたけども、大変話が早く、私も三十二、三のときですかね、思いつくことができたのも、補助事業があったからだったと思っております。ただ、新しいことに取り組むときの補助事業は、できたらこれからもあった方が発展していくんじゃないのかなと考えます。	第4回 会議
175	公聴会アンケート (浜田)	県財政の健全化は、最終的には数値の削減となる。議論は大変すばらしいが、 結論として、数値削減となるならば、少し具体性が欲しかった。 会議の回数が少ない割には、話の幅が広すぎる。話をしてきた事と結論が乖離 しないことを望む。	
176	公聴会アンケート (浜田)	県の財政再建を優先するあまり、基礎自治体への負担の押し付けがなされないようにしてもらいたい。	
177	公聴会アンケート (浜田)	県財政健全化を理由に県西部切りすてだけはやめて〈ださい。 県施設ハード面、ソフト面ともに県東部西部同様のあつかいを望みます。 東部に集中させ、西部から何もかも引きあげてしまうと西部に住むことができません。自分の子供たちに他県へ出ろと助言せざるを得ません。 西部を活力有る地域にして欲しい。そのためにもハードソフト面撤退でな〈、均衡ある取り組みをねがいます。	
178	公聴会アンケート (浜田)	石見部の切り捨てにならないよう、検討していただきたい(効率性だけを考えると 出雲部中心になってしまうのではないか?県内格差が広がらない様配慮してい ただきたい)。	
179	公聴会アンケート (浜田)	< 公共施設の利用について > 情報機器やカメラ機材など寿命が短いもの、サイクルの速いもの等は、年々価値が下がるので、何年も前の価格設定では利用サイドに納得いくものでなく、その状況での利用促進に難しさを感じている。価格設定の見直しと機器機材の特徴やニーズに合った更新を検討していただきたい。	
180	公聴会アンケート (出雲)	1 改革推進会議は3月17日開催の知事選挙公開討論会で溝口知事(候補)がマニフェストで公約されたことであり、県内各地で開催されることは大変喜ばしいことです。 ところで、本題に入る前に今回の公聴会開催についてインターネットで照会しましたら、「各会場100名程度、入場は先着順とし、会場が満員になった場合は入場をお断りすることがあります」とされており、折角の地方公聴会なのに締め出されたらまずいと思い、5時15分に会場入りしました。ところが会場はご覧のとおりです(100席に対し30~40名程度?そのうち2分の1程度が県職員さんでは?委員さんと事務局関係者の方が多いのでは!そんな感じがしました)。主催者の広報・PRが問題なのか、関先生のご指摘の通り「出雲市民の意識の低さ」なのか極めて残念に思います。	
181	意見募集(HP)	「時速会計」を敷衍し、財政の収入と支出の詳細を時系列に把握する。財務の実 績と予測を正確に把握できる。当然に複年会計方式となる。	松江市
182	意見募集(HP)	民間のビル等(集中空調設備を有する)に入居している部署で、冷房中にもかかわらず来客のためと称し部屋の入り口を開放しているところが見受けられます。 冷暖房の効率や環境問題の観点からいかがなものかと思われます。本庁舎のみならず出先の環境問題にも配慮すべきではないでしょうか?	松江市

	意見の形式	内容	住所等
183	意見募集(HP)	フリーソフトの活用について 現在、県の職員には一人一台パソコンがあてがわれていると思います。そして、そのパソコンには必ずといっていいほど、マイクロソフトのオフィスという高価なソフトが入っていると思います。市場ではこれらのソフトは3万円台で取引されており、もし、これらをすべてのパソコンに導入するとなると、億単位のお金が必要となります。 そこで、無料で手に入れられるフリーソフトの積極的な活用を提案します。 先にあげましたオフィスソフトであれば、「オープンオフィス」というフリーソフトが互換性もあり、機能も劣りません。 また、こういったソフトを入れることで、職員の効率も上がり、人員の削減もスムーズにいくのではないでしょうか。 ぜひ検討を願います。	隠岐郡
184	意見募集(郵送)	裏金はありませんか 県議会議員の特権の廃止 議員定員数、議員手当その他議員が決めるものでない知事が決めるべき	
185	意見募集(メール)	みんなで考える島根の財政について「時間の節約提言」提言 1,できる事を即着手することで、改革の勢が加速します。2,現行「会議の50%」カット。3,勤務時間の会議は「120分」を限度。以上の提言をご査収ください。根拠 10年前頃、一時会議の見直しが叫ばれましたが、今は会議の為の会議になってはいませんか? 時折担当職員の係に電話しても「会議・出張」等のため、要件処理にかなり時間を要しています。 現行の会議をカットすることで、職員は職務に専念でき、それだけ能率アップとなり人件費の節約になります。1000人の定員削減計画以前に、やることが有るのではないでしょうか?改革難点乗り切り方策 どうしても会議の抵抗勢力が有るならば、「時間外に実施する」事にすれば、イヤがおうでも自然短縮励行になる。 現在の各自が所有するパソコンで「ほう・れん・そう業務は」十分対応できると思料します。 PS 今回この「声かけでどの程度の意見があるのか中間報告」が有れば、より県民の関心が高まりみんなで考える財政になるのではないでしょうか? また意見は「所在地・氏名」を明らかにし提言するようにした方が、より責任ある提言となります。 さらに、内部にいる職員は心の中では皆感じてはいるが、保身のために提言出来ない者、又は既に提言する気力を失って(どうせ言ってもだめだから・・・)いる者も多いのではないでしようか? 財政体直しを「会議50%のカット」での実施は、抵抗勢力がいても心の片隅では理解していることです。 他の業界の裏表をすべて熟知の新知事誕生の今こそ、「経費をかけず、即実行、公僕の皆さんが手本」を示してほしいものです。	浜田市
186	意見募集(メール)	、疑問点 1.全ての資料は一般会計のみですか。 2.今後の赤字200億円以上とのことですが、この赤字の定義はどういうものですか。推測では現金ベースでの赤字である為、所定の公債費を支払う一方新規の地方債は見込まれてないか、限定したものになっているとも考えられますが? 3.公債費900億円の返済負担のうち、利息は高金利時代の利率もあり300億円(1兆円×3%)前後、逆に元金返済は600億円前後と推測されますが?	東出雲町
187	委員意見	農業も広く地域産業と考えた場合に、自律をしていくということが一つ、キーワードになってくると思うんですね。産業振興と財政というのは両輪だと、セットだと思いますが、産業振興というと、今まで外から企業誘致とか、あるいは製造業の支援というふうに、農業とはちょっと切り離されて考えられる側面があったと思います。しかし、これからは食品の産業振興が主流になってくると思います。特に、地方では戦略的にやっていく必要性が高まっています。	第4回会議